

基礎研究力強化へ向けた検討（論点メモ）

2018.11.29 橋本和仁

1. 現状認識

- ・論文総数、トップ10%論文数、1%論文数のいずれも国際順位が低下。
- ・大学の国際ランキングが低下。
- ・注目度の高い新たな研究分野への参画領域数と参画割合が他国に比べて低い。
- ・研究現場において将来への閉塞感が充満（特に大学）。

2. 原因分析

2.1 研究資金

- ・運営費交付金の減額により、自由な研究費が大きく減少。
- ・研究資金が期限付き競争的資金中心となったことにより、短期的な成果の出やすい研究課題にシフト。
- ・特定の研究者、研究室への資金の過度な集中。
- ・様々な競争的資金制度の乱立。

2.2 研究人材

- ・博士課程入学者数（特に修士課程からの入学者）の減少。
- ・若手教員数割合の減少、任期付雇用の大幅な増加。
- ・海外への中長期派遣研究者数の減少。海外で学ぶ大学院生数の極端な減少。
- ・ポスドク等の民間への就職の停滞、研究者のセクター間異動の停滞。
- ・国際共同研究の停滞。

2.3 研究時間

- ・（大学評価のための資料作りなど）法人化に伴う学内業務の複雑化、増大。
- ・（個人、および組織単位での）競争的資金の獲得、評価などに関わる時間の増大。

2.4 中央研究所などの閉鎖に伴う企業における基礎研究の停滞。

3. 対応策

・基礎研究力を図る指標（トップ被引用論文数？、特許の引用論文数？、大学ランキング？）と、どの水準を目指すのかを明確化

- ・原因分析を踏まえた各施策におけるロードマップの策定
- ・統合イノベーション戦略の各施策の具体化（競争的研究費の一体的な見直し、若手教員比率も含めた人事給与改革に関する共通指標に基づく運営費交付金の配分、外部資金獲得に関する共通指標に基づく運営費交付金の配分、国際共同研究の強化、若手研究者の国際的な研究者ネットワーク形成、年俸制へ向けた厳格な業務評価に基づく給与体系のガイドラインの策定、クローポ制度の積極的な活用、等）

・追加で検討の余地がある施策（大学の役割・類型を踏まえたファンディングによる投資の「生き金」化、研究時

間を確保するため、国への各種申請書・評価書のフォーマットの統一化・簡素化、新興・融合領域の開拓のためのシンクタンク機能強化、（国立大学の人事給与マネジメントシステム改革の実施を前提とした）研究代表者（PI）人件費を競争的研究費の直接経費から支出可能化、スマートラボ改革等の研究環境の抜本的改善、大学における組織や人事に関する縦割構造や既得権益からの脱却のための方策、企業とポスドク等とのマッチングの促進、修士課程からの博士課程への入学者を増やすための方策、中国や東南アジア等の近隣諸国との連携方策、等）

以上